

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【会社名】	東海リース株式会社
【英訳名】	TOKAI LEASE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚 本 博 亮
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋2丁目北2番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	東海リース株式会社東京支店 (東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)
	東海リース株式会社千葉支店 (佐倉市大作2丁目2番2号)
	東海リース株式会社横浜支店 (横浜市中区弁天通4丁目59番)
	東海リース株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目32番20号)
	東海リース株式会社神戸支店 (神戸市中央区栄町通3丁目6番7号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長塚本博亮は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、財務報告に対する金額的および質的影響ならびにリスクの発生可能性を考慮して決定しており、会社および連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、事業拠点ごとのビジネスモデルに大きな相違がないことから、事業拠点の重要性を判断する指標として売上高が適していると判断しました。

全社的な内部統制の評価結果は良好であると判断したため、事業拠点（営業事業所、工場・配送センター等）ごとに売上高をそれぞれ集計し、売上高の金額が高い事業拠点から合算していき、連結売上高のおおむね3分の2程度に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。また、当社の収益の源泉たるリース用固定資産は重要な資産であると判断しており、その製造（製造管理を含む）および発注拠点を質的重要性が高いと判断し、「重要な事業拠点」に追加しました。

選定した重要な事業拠点においては、当社はリース用固定資産を顧客に貸与し、期間経過に伴い収益を収受するビジネスであることから、企業の事業目的に大きくかわる勘定科目として売上高、売掛金ならびにリース用固定資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセス（税効果プロセスおよび売上高の期間帰属調整プロセス等）を識別しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。